

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

若者等におけるHIV感染症の性感染予防に関する学際的研究

Socio-Epidemiological Studies on HIV Prevention for Young People

平成 19 年度 総括・分担研究報告書

平成 20 年 3 月
(2008)

主任研究者 木原 雅子

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野

(注)氏名横の*印は所属グループが複数の場合

氏名	所属	職名	〒	住所	電話	FAX	e-mail
若者予防グループ 班長	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 (株)ベネッセヘルスセンター	准教授 助教 教授 取締役社長	606-8501 606-8501 606-8501 606-8501 606-8501 606-8501 101-0062	京都市左京区吉田近衛町 京都市左京区吉田近衛町 京都市左京区吉田近衛町 京都市左京区吉田近衛町 京都市左京区吉田近衛町 京都市左京区吉田近衛町 東京都千代田区神田駿河台2-1-19	075-753-4350 075-753-4350 075-753-4350 075-753-4350 075-753-4350 075-753-4350 03-3294-1007	075-753-4359 075-753-4359 075-753-4359 075-753-4359 075-753-4359 075-753-4359 03-5280-9289	okmasako@pbh.med.kyoto-u.ac.jp poghse@pbh.med.kyoto-u.ac.jp
滞日外国人グループ	特定非営利活動法人CRIATIVOS-HIV・STD関連支援センター 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 Grupo de Incentivo a Vida, AFXB ブラジル 特定非営利活動法人CRIATIVOS-HIV・STD関連支援センター 特定非営利活動法人CRIATIVOS-HIV・STD関連支援センター 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 北海道大学情報科学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	専務理事 准教授 理事 教授	241-0821 606-8501 241-0821 241-0821 241-0822 241-0823 606-8501 001-0018 606-8501	横浜市旭区二俣川1-82-21 京都市左京区吉田近衛町 横浜市旭区二俣川1-82-21 横浜市旭区二俣川1-82-21 横浜市旭区二俣川1-82-21 横浜市旭区二俣川1-82-23 京都市左京区吉田近衛町 札幌市北区2-17-407北18西4 京都市左京区吉田近衛町	045-360-2094 075-753-4350 045-360-2094 045-360-2094 045-360-2094 045-360-2094 075-753-4350 080-5591-1625 075-753-4350	045-360-2093 075-753-4359 045-360-2093 045-360-2093 045-360-2093 045-360-2093 075-753-4359 075-753-4359	elisaai@beige.ocn.ne.jp okmasako@pbh.med.kyoto-u.ac.jp
HIV陽性者支援グループ	りょうちやんず りょうちやんず 岐阜県スクールカウンセンター りょうちやんず りょうちやんず りょうちやんず 日本HIV陽性者ネットワーク・ジャパンプラス ぶれいず東京 松山大学人文学社会科学部 東北大学大学院文学研究科行動科学研究室 大阪大学医学系研究科医の倫理学教室 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	代表 教授 助教 准教授 教授	737-0003 980-0874 502-0851 164-0002 734-0015 164-0014 169-0075 790-8578 980-8576 585-0871 606-8501 606-8501	広島県呉市阿賀中央6丁目6-26-403 宮城県仙台市青葉区角五郎1-6-30 岐阜市鷺山月見町2022-1 東京都中野区上高田2-44-3-301 広島市南区宇品御幸2-4-10-101 東京都新宿区内藤町1-7ホラトクビル402 東京都新宿区高田馬場4-22-46ザ・テラス304 松山市文京町4-2 仙台市青葉区川内27-1 吹田市山田丘2-2 京都市左京区吉田近衛町 京都市左京区吉田近衛町	090-2805-9389 090-7327-6122 090-4018-3218 082-250-6106 082-250-6106 03-5367-8558 03-3361-8964 089-926-7074 022-795-6037 06-6879-3187 075-753-4350 075-753-4350	089-926-7074 022-795-5972 075-753-4359 075-753-4359	rarawii@nifty.com fava-t@mtf.biglobe.ne.jp
HIV感染者グループ	放送大学教育学部 大阪府泉佐野保健所地域保健課 財団法人東京都保健医療公社荏原病院 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター ポジティブヘルスケア・リサーチ	准教授 保健師 看護師 カウンセラー MSW 副師長	261-8586 598-0001 145-0065 540-0006 540-0006 540-0006 115-0044	千葉県美浜区若葉2-11 大阪府泉佐野市上瓦屋583-1 東京都大田区東菅谷四丁目5番地10号 大阪市中央区法円坂2-1-14 大阪市中央区法円坂2-1-14 大阪市中央区法円坂2-1-14 東京都北区赤羽南1-16-1-501	043-276-5111 072-462-7701 03-5734-8000 06-6942-1331 06-6942-1331 06-6942-1331 090-6019-3466	043-276-4153 072-462-5426	okmasako@pbh.med.kyoto-u.ac.jp poghse@pbh.med.kyoto-u.ac.jp
若者及び地域におけるHIV予防に関する社会疫学的研究	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	助教	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359	okmasako@pbh.med.kyoto-u.ac.jp

目次

I. 総括研究報告：若者等におけるHIV感染症の性感染予防に関する学際的研究	----- 木原雅子 -----	1
II. 分担研究報告書		
1. 若者予防グループ①：日本の若者に対するHIV予防介入に関する研究		
1. 学内における予防介入研究		
1-1. 集団教育による中高生への予防介入研究（集団教育プロジェクト）	----- 木原雅子・他 -----	9
1-2. 個別指導による保健室での予防介入研究（保健室プロジェクト）	----- 木原雅子・他 -----	75
2. 学外における予防介入研究		
地域の若者に対する保健所の予防介入研究（保健所プロジェクト）	----- 木原雅子・他 -----	103
3. 添付資料	----- 木原雅子・他 -----	147
2. 若者予防グループ②：滞日ブラジル人若者を対象とした予防介入に関する研究	----- 岩木エリーザ・他 -----	183
3. HIV感染者グループ①：		
HIV感染者のセクシャルヘルスとSTI/HIV予防行動への支援体制のモデル開発に関する研究 （医療機関内）	----- 井上洋士・他 -----	233
4. HIV感染者グループ②：		
ケースマネジメントスキルを使ったHIV陽性者のための行動変容支援サービスに関する研究 （医療機関外）	----- 藤原良次・他 -----	291

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
平成 19 年度総括研究報告書

若年者等における HIV 感染症の性感染予防に関する学際的研究

主任研究者：木原 雅子（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野）

1. 研究目的

社会疫学という学際的手法に基づいて、わが国の社会文化に適した、若者や HIV 感染者等に対する予防介入モデルの開発・普及を行い、適切な行政施策の発展に資する。

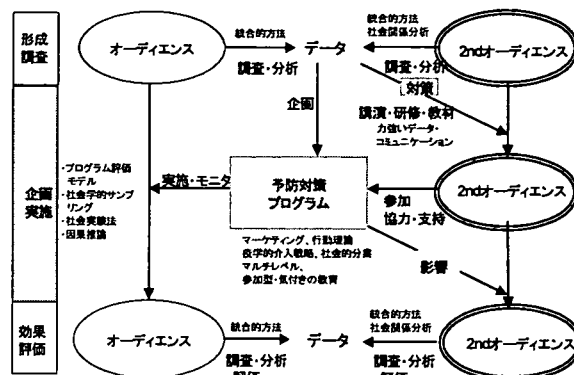
2. 研究方法と 3. 研究結果

(1) 日本人の若者の予防介入研究

社会疫学的諸手法(質・量手法の併用、マーケティング、行動理論、教育理論、社会実験法等、右図)を駆使して開発した若者予防介入モデル(WYSH モデル)は、新しい予防モデルとして高い評価を獲得し、平成 16 年度から厚生労働省青少年エイズ対策事業による研修が開始され、本年度から一部文部科学省の性教育推進事業の一環となり、全国多数の学校、自治体から研究参加の依頼が寄せられるようになった。そうした状況を背景に、モデルの進化と多様化、全国普及を目的に以下の研究を実施した。

① 中高生向け集団指導プログラムに関する研究：初年度の生徒と保護者への大規模実態調査の結果を踏まえ、研修プログラムにさらに改善を加えた。また、本年度は、厚生労働省に加え、文部科学省、各都道府県教育委員会の協力を得て指導者研修会の募集を行い、39都道府県（初年度の1.8倍）104校（中学生9,038人、高校生8,053人）に対して、WYSH教育プログラムの研修を実施し、予防授業前と3ヵ月後の調査で効果評価を行うと共に、各校の多様性を考慮した改善点を検討した。さらに、本プログラムの全国普及に向けて、指導者研修会参加者による各地域での伝達講習システム構築の基礎作りを行った。

② 小学生向けプログラムに関する研究：初年度の小学生/保護者の調査結果および、2年生、6年生へのコミュニケーションに関する



る予備的介入研究の結果を踏まえ、本年度は4年生28人と6年生32人を対象に、全く新たな基礎性教育と小学生向けエイズ教育プログラムの開発を行った。効果評価はデータ分析中である。

③ 学外の若者向けプログラムに関する研究

：予防支援ニーズが高いにもかかわらず、アプローチが困難な学外および卒業後の若者に対して、参加型のWYSH予防サイトを携帯・PC用に開発した。広報活動は保健室の来室者ネットワークおよび保健所のエイズ対策担当者からのカード配布にて実施した。12月末現在でのアクセス件数は携帯サイト1862件、PCサイト1046件。携帯・PCともに性感染症項目への閲覧数が最多であった。また、現在の性関係の危険度を点数化し各自のリスク認知を促進するために携帯アンケートを開発実施し、データ分析中である。これにより、①②と併せ、成長段階/行動段階に応じた系統的予防教育プログラムを完成する。

④ 保健室における個別予防研究：初年度の

全国保健室調査の結果から、保健室には支援ニーズの高い生徒が多数訪れるが、養護教諭の業務量が多く相談時間が確保できないこと、さらに生徒側から話しかけが難しい場合、相談のきっかけがつかみにくい等の問題が判明したため、本年度は、上記WYSH

予防Webサイトの活用及びインタビュー・心理学的手法を応用した個別予防プログラムを開発し、全国67校を対象に研修会を実施し評価した。

⑤保健所における予防研究：「社会分業」を戦略概念として、保健所を核とした地域連携プログラムの開発を目的として調査を実施した。保健所の青少年対策に関する全国調査（468保健所）を実施し、その結果を踏まえ、25都道府県75保健所を対象に、WYSHポスター・パンフ・予防サイト等の活用、相談・支援ネットワークの構築を目指した研修会を実施した。効果は、保健所調査を実施し評価する。

（2）滞日外国人の若者の予防介入研究：

社会疫学的手法により滞日ブラジル人の若者の予防対策を確立する目的で研究を開始した。昨年度の質的調査に続き以下の調査を実施した。①若者に対する量的調査：13歳以上の生徒を有する25校のブラジル人認可校の全生徒(812名)に対し、HIV関連の知識・意識・行動に関する質問紙調査を実施した。②若者に対する質的調査：(1)ブラジル人学校2校（愛知県、埼玉県）の20名(年齢14-18歳)を対象に、彼らのニーズや文化に即したポルトガル語の予防啓発用Webサイトの開発のために非公式面接調査を実施した。(2)同じ対象に、上記量的調査の結果の確認のためのフォーカスグループインタビュー(FGI)を実施し、予防教育教材の開発を行う。

（3）HIV感染者の予防研究：昨年度の研修会の事前事後調査比較では、性の多様性容認、セクシュアルヘルス支援・積極性・自己効力感等に有意の向上が確認されたため、4ヵ月後の追跡調査を実施した。その結果を踏まえ、HIV感染者に対する医療従事者のセクシュアルヘルス支援に対する意識や自己効力感の向上を目的として、さらに改善を加えた研修会を実施し、その効果評

価を行う。

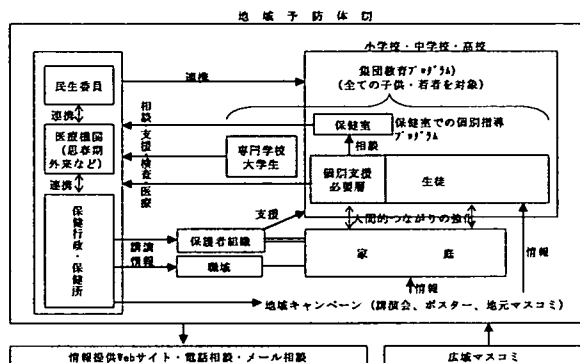
（倫理面での配慮）

疫学研究に関する倫理指針に則り、プライバシーの保護、差別・偏見の問題について十分な配慮を行った。

4. 考察

我々は、2002年から若者に関する予防介入研究に着手し、まず一地域で集中的に社会疫学的手法による有効なモデルを(WYSHモデル)開発し、その全国普及を図るという戦略を取ってきた。WYSHモデルは、授業モデルと社会分業モデルから成るが(次ページ図)、幸い授業モデルの成果は、科学性と社会文化的適切性の面で高く評価され、2004年度より厚生労働省で一部事業化されると共に、2006年4月の新エイズ予防指針の発行に伴って、WYSHモデルは若者教育のガイドラインとして全国に配布された。また文部科学省や全国高校PTA連合からも本格的に強い支持を得るに至り、普及の環境は大きく前進した。その結果、益々多くの自治体や学校から研究参加希望が寄せられ、普及の機会が拡大すると共に、授業モデルの進化と多様化が可能となり、それがさらに参加希望の増加につながるという良循環が生まれている。本年度は、教材開発と多様化の面でも一層の進歩があり、中高生対象のWYSHの授業モデルはほぼ完成することができた。さらに本年度より文部科学省の支援により、WYSHモデルを広汎に普及するメカニズムが開始された。また、本年度は小学生のエイズ教育モデルを開発し、WYSH教育を小中高と系統的な予防モデルとして発展させる基礎が築かれた。一方、学校での全般的な基礎教育の徹底のみならず、支援ニーズの高い若者や学外の若者等、これまでアプローチが困難であった対象への対策も予防の要であるが、本年度、保健室予防プログラム、WYSH予

防サイトの開発により、その実現に一步近づいた。最終年度は、全プログラムの有機的な連携に着手する。



一方、滞日ブラジル人の若者は、移民の子弟として大きな文化的困難を抱え、また学校、社会からのサポートも乏しいなど脆弱性の高い状態に置かれ、人道上も予防対策の開発が急務である。学校教育が疎かにかつインターネットが予想以上に利用されているという現状に即した、ポルトガル語予防サイトの開発を開始した。学校での予防教育とも連携した効果的な予防対策の構築を進めていく予定である。

一方、HIV 感染者の予防介入は HAART 時代の今日、エイズ研究の最重要課題の 1 つであるが、わが国にはまだ有効な手法が存在していない。本研究では、医療従事者のセクシュアリティ支援への意識改革という間接介入の手法で研究を進め、すでに短期/中期効果を確認したが、今後は、患者への影響を評価する。こうした試みから HIV 感染者の予防の展望が開けることが期待される。

5. 自己評価

1) 達成度について：若者研究は、わが国の社会文化に適切でかつ有効な WYSH モデルを創出し普及するという当初の目的を着実に達成するとともに、厚生労働省と文部科学省から評価される両省連携の要としての位置づけを獲得した。また、小学生の授業モデル開発、保健室モデル開発、滞日ブラジ

ル人、HIV 感染者への予防介入についても、当初の予定通りの成果を達成し、今後の研究の基礎を築いた。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について：本研究はわが国の社会文化に適した科学的予防モデルの創出と普及という重要な課題に取り組んだ社会的意義の高いものであり、また「社会疫学」という学際的アプローチの有効性を証明した学術的意義も高い。また、2006年10月にはこれまでの性行動研究や予防研究の業績に基づいて主任研究者を長とする国連合同エイズ計画共同センターが京都大学に設置されるなど、国際的にも高い評価を得ている。

3) 今後の展望について：本研究により、わが国の若者の予防対策の理論的・実践的基礎が構築された。文科省がその普及に意欲を示し、今後は普及機会が一層拡大すると思われるが、そのための持続性のある行政的メカニズムの構築が今後の課題である。本年度開発された保健室の個別指導モデルは、最終年度には授業モデルと同時に研修を実施評価し、また、学外の若者向け予防サイトのランダム化比較試験を実施しその効果を評価する。また、滞日ブラジル人若者の研究は、具体的な予防プログラムの実施評価に入り、HIV 感染者の予防研究については、現在医療従事者側からのアプローチを行っているが、来年度以降は患者側への影響を評価する。

6. 結論

わが国の社会文化に適した科学的予防介入モデルの開発と普及という目標を当初の予定通り推進した。また、予防教育の拡張と保健室対策の開発、また滞日外国人や HIV 感染者の予防対策の開発などで前進することができた。

7. 知的所有権の出願・取得状況：特になし

研究発表(二重下線は主任研究者、単純下線は分担研究者、一部研究協力者)

A.論文発表等

[欧文原著]

1. Nishimura YH, Ono-Kihara M, Mohith JC, Ngmansun R, Homma T, Diclemente RJ, Lang DL, Kihara M. Sexual behaviors and their correlates among young people in Mauritius: a cross-sectional study. BMC Int Health Hum Rights. 2007 Oct 5;7:8. doi:10.1186/1472-698X-7-8
2. Zamani S, Ichikawa S, Nassirimaneh B, Vazirian M, Ichikawa K, Gouya MM, Afshar P, Ono-Kihara M, Ravari SM, Kihara M. Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran. Int J Drug Policy. 2007 Oct;18(5):359-63.
3. Kobori E, Visrutaratna S, Kada A, Wongchai S, Ono-Kihara M, Kihara M. Prevalence and correlates of sexual behaviors among Karen villagers in northern Thailand. AIDS Behav. 2007 Jul;11(4):611-8.
4. Zamani S, Gouya MM, Ono-Kihara M, Ichikawa S, Kihara M. Shared Drug Injection inside Prison as a Potent Associated Factor for Acquisition of HIV Infection: Implication for Harm Reduction Interventions in Correctional Settings. 日本エイズ学会誌 9巻3号 217-222, 2007.

[和文原著等]

1. 木原雅子、木原正博. 若者を襲う性感染症. 公明 1月号:46-51, 2008.
2. 木原雅子、木原正博. わが国のHIV流行と若者、及びWYSH教育の最近の展開について. 健 36(9):23-27, 2007.
3. 木原雅子. 初等教育におけるWYSH教育の可能性について. 初等教育資料(文部科学省教育課程課/幼児教育課編) 823(7):72-75, 2007.
4. 木原雅子、木原正博. 見えない暴力:精神的いじめの実態と社会. 教育と医学 647(5):50-57, 2007.
5. 小堀栄子、前田祐子、スラシン・ウィスルタラタナ、シリポーン・ウォンチャイ、木原雅子、木原正博. HIVの流行する都市におけるマイノリティーの生活と健康:タイ北部におけるミャンマー人(シャン族)出稼ぎ労働者の社会的脆弱性. 日本=性研究会議会報. (2007) 19(1). 16-23.
6. 岩木エリーザ. 転換期を迎えた在日外国人医療 治療アクセスを進める世界情勢の中で今求められること 在日ラテンアメリカ人の置かれている状況と取組み. 日本エイズ学会誌)9巻2号:109, 2007.

[著書等]

1. 木原雅子、木原正博. 若者の性行動. 性感染症STD(熊澤浄一、田中正利編)、南山堂、2008
(印刷中)
2. 木原正博、木原雅子. HIV感染症の疫学. 性感染症STD(熊澤浄一、田中正利編)、南山堂、2008(印刷中)
3. 木原正博、木原雅子. 日本におけるエイズ流行とその背景及び対応の現状. 感染症と生体防御(岸本忠三、岩本愛吉、河原和夫編)、財団法人放送大学教育振興会、2008
(印刷中)

4. 木原正博、木原雅子. エイズの世界的流行とその背景及び地球的対応の現状. 感染症と生体防御 (岸本忠三、岩本愛吉、河原和夫編)、財団法人放送大学教育振興会、2008 (印刷中)
5. 木原雅子、木原正博監訳. ヘルスリサーチのための質的研究方法 (Rice PL and Ezzy D 著). 三煌社、東京、2007.
6. 木原雅子、木原正博監訳. WHOの標準疫学第2版. 三煌社、東京、2008年 (印刷中)
7. 木原雅子、木原正博監訳. 医学的研究のための最新多変量解析第2版 (仮題). メディカルサイエンスインターナショナル社、東京、2008年

B.学会発表等

1. 井上洋土、村上未知子、岩本愛吉、有馬美奈、市橋恵子、大野稔子、関 由起子、山元泰之、細川陸也、平野真紀、木原正博、木原雅子. HIV感染者のセクシュアルヘルス支援のための医療従事者研修会アウトカム評価. 第21回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007年11月. 広島.
2. 藤原良次、早坂典生、橋本 謙、長谷川博史、矢島 嵩、間島孝子、山縣真矢、山田富秋、本郷正武、大北全俊、木原正博、木原雅子. ケースマネージメントスキルを使ったHIV陽性者のための性行動変容支援サービスに関する研究. 第21回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007年11月. 広島.
3. 本間隆之、小堀栄子、日高庸晴、西村由実子、森重裕子、木村和子、木原雅子、木原正博. 大阪府下のSTD関連医療機関医師のHIV抗体検査に対する意識と検査実施状況に関する調査研究. 第21回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007年11月. 広島.
4. 小堀栄子、前田祐子、木原雅子、木原正博. 外国人移動労働者の生存戦略とHIV感染リスク：一タイ北部都市のマイノリティーの事例から－. 第21回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007年11月. 広島.

平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日までの講演リスト

教育行政 関係

1	文部科学省 主催 (平成 19 年度健康教育行政担当連絡協議会)	平成 19 年 5 月 23 日
2	新潟県教育庁保健体育課 主催	平成 19 年 5 月 31 日
3	『全国養護教諭研究大会』 栃木県教育委員会健康福利課 主催	平成 19 年 8 月 3 日
4	『平成 19 年度 WYSH 全国高等学校予防教育研修会』 文部科学省 主催	平成 19 年 08 月 20 日～21 日
5	『平成 19 年度全国高等学校 WYSH 保健室プロジェクト』 厚生労働省財団法人エイズ予防財団 主催	平成 19 年 8 月 21 日
6	『平成 19 年度 WYSH 全国中学校予防教育研修会』 文部科学省 主催	平成 19 年 08 月 22 日～23 日
7	『平成 19 年度全国中学校 WYSH 保健室プロジェクト』 厚生労働省財団法人エイズ予防財団 主催	平成 19 年 8 月 23 日
8	『全国学校保健研究大会』 香川県教育委員会保健体育課 主催	平成 19 年 11 月 9 日
9	北海道教育庁学校安全・健康課 主催	平成 19 年 11 月 11 日
10	独立行政法人教員研修センター 教育課題研修課 主催 (東部ブロック)	平成 19 年 11 月 15 日
11	沖縄県教育庁保健体育課 主催	平成 19 年 11 月 16 日
12	千葉県高等学校教育研究会・養護部会 主催	平成 19 年 12 月 12 日
13	独立行政法人教員研修センター 教育課題研修課 主催 (西部ブロック)	平成 19 年 12 月 13 日
14	三重県教育委員会研修指導課 主催	平成 19 年 12 月 26 日
15	姫路市教育委員会・兵庫県中播磨教育事務所 共催	平成 20 年 1 月 24 日
16	文部科学省スポーツ・青少年局 主催 (東京会場)	平成 20 年 2 月 28 日
17	文部科学省スポーツ・青少年局 主催 (京都会場)	平成 20 年 3 月 3 日

保護者関係

18	新潟県高等学校 P T A 連合会 主催	平成 19 年 6 月 1 日
19	京都府立高等学校 P T A 連合会 主催	平成 19 年 6 月 30 日
20	大分県佐伯市 P T A 連合会 主催	平成 19 年 7 月 22 日
21	『平成 19 年度 WYSH 保健所プロジェクト』 厚生労働省財団法人エイズ予防財団 主催	平成 19 年 9 月 19 日～20 日
22	鹿児島県 P T A 連合会 主催	平成 19 年 10 月 13 日
23	北海道高等学校 P T A 連合会 主催	平成 19 年 11 月 10 日
24	新潟県立栃尾高等学校 主催	平成 19 年 11 月 30 日
25	京都市立乾隆小学校・上京支部 P T A 連絡協議会 主催	平成 19 年 12 月 6 日
26	大阪府立高等学校 P T A 協議会 主催	平成 19 年 12 月 7 日

その他

27	国際ソロプチミスト京都一北山 主催	平成 19 年 6 月 22 日
28	島根県出雲保健所 主催	平成 19 年 7 月 27 日
29	大学コンソーシアム京都 全学共通教育センター 主催	平成 19 年 9 月 9 日
30	鹿児島ロータリークラブ 主催	平成 19 年 10 月 14 日
31	国際ソロプチミスト小松 主催	平成 20 年 1 月 18 日
32	N P O 法人 円プリオ基金センター 主催	平成 20 年 3 月 30 日

II. 分担研究報告書

1. 若者予防グループ①

日本の若者に対するHIV予防介入に関する研究

日本の若者に対する HIV 予防介入に関する研究

研究代表者	木原 雅子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
研究班員	木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	Saman Zamani	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	Sh. Mortazavi	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	木原 彩	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	田井 志保里	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
	孫竹 昌幸	(社) 全国高等学校 PTA 連合会健全育成委員会
	今田 雄次	北広島市立千代田中学校
	西森 敬二	香川県立高松北高等学校
	上原 厚子	沖縄県立那覇西高等学校
	北村 智子	国際ソロプチミスト小松
	田井 志津子	国際ソロプチミスト小松
研究顧問	国友 隆一	(株) ベストサービス研究センター

◆研究の背景・目的と研究の経緯

厚生労働省のエイズ発生動向調査および厚生労働省性感染症研究班の報告によると、1990年代半ば以降、10～20代の若者を中心に HIV や性器クラミジア感染症および淋菌感染症が急速な増加を始め、さらに10代女性（15～19歳）の人工妊娠中絶率も急速な増加を示している。特に中絶率の増加は日本全国すべての都道府県に共通する現象として観察されており、近年、中絶/性感染症は統計資料では増加傾向が落ち着きを見せているが（行政統計では把握できない各種要因の影響があり、解釈には注意を要する）、若者における HIV 感染報告数の増加継続を見ると性の問題はまだ決して楽観できる状況にはないと考えられる。

このような状況の中、本研究グループでは、1999年以降、若者を対象とした研究を継続してきた（研究リスト参照）。若者の予防介入研究としては、本研究グループでは、特に高校生・中学生の HIV/STI 予防教育について、地域ベース及び学校ベースの予防介入のエビデンスを蓄積する中で、その地域の条件下で実施可能な予防モデルを開発し普及することを主な目的として予防のためのプロジェクトを発足させた。若者に対するこのプロジェクトを以下 WYSH プロジェクトと呼ぶ（WYSH=Well-being of Youth in Social Happiness）。

本予防プロジェクトの研究の流れを下図に示す。西日本の A 県、B 県の高校生を対象とした観察研究を基に、2001年には B 県内、2 高等学校にて、予防介入のプロトタイプの開発評価が実施された。ついで2002年からは、A 県保健行政機関および A 県全域の高等学校との協働で、A 県高校生の性行動調査と予防介入研究を実施し、マルチレベルの予防介入により、高校生に対する効果的な予防教育の開発に成功した。さらに2003年度には、A 県内全保健所と希望高等学校との協働により、高校生に対する予防介入研究に加えて、C 市教育委員会との協働で、C 市内の全中学生に対する予防介入研究を実施し、西日本 A 県高校生・中学生に対する効果的な予防介入モデルのエビデンスが得られた。2004-5年度には、これまで A 県にて予防効果の既に確認された予防モデルを、厚生労働省青少年エイズ対策事業として全国展開を行い、同年、青少年のセカンドオーディエンスである保護者（全国高等学校 PTA 連合会）と学校関係者（高等学校生徒指導研究会）主体による高校生の性意識/性行動調査が実施された。2006年度は、青少年の 2nd オーディエンスである保護者（全国高等学校 PTA 連合会）と学校関係者（県教育言委員会）主体による高校生、中学生、小学生の生活実態調査と保護者の意識調査と、同じく 2nd オーディエンスで特にニーズの高い生徒が訪れる保健室の実態を把握するための全国保健室調査を実施した。2007年度は学内の予防介入研究として、これまでの集団教育による中高

生への予防介入研究（集団教育プロジェクト）を改善継続し、厚生労働省のみならず文部科学省/都道府県教育委員会の支援も受け、WYSH 集団教育の全国普及体制の基礎を確立した。さらにこれまで、本研究班の関与が限られていた、学内の高ニーズ層若者への取り組みとして個別指導による保健室での予防介入研究（保健室プロジェクト）を開始した。さらに地域の学外の高ニーズ層若者への予防啓発として、保健所をベースとした予防介入研究（保健所プロジェクト）を開始し、様々な若者に対応できる予防体制の基礎作りを行った。

これまでの調査（量的調査のみ掲載）と予防介入の経緯

- (1) 日本人全国性行動調査 (1999年)：18-59歳男女5000人、無作為抽出
- (2) 全国国立大学生性行動調査 (1999年)：大学1・4年男女、26大学、13,645人
- (3) 首都圏10代カップル調査 (2000年)：10代カップル、街頭調査、602人
- (4) 地方高校生性行動調査 (2001年)：A・B県全域の高2男女、11,227人
- (5) 親・子・教師意識調査 (2001年)：B県、生徒6,285人、保護者656人、教師738人
- (6) 性教育実態調査 (2002年)：小中高、A県：322校、B県：657校
- (7) 地方高校生予防介入研究 (2002年)：B県2校高校全学年 980人
- (8) 地方高校生予防介入研究 (2002年)：A県全保健所との共同 A県全域の高2男女、7,935人
- (9) 地方中学生予防介入研究 (2003年)：A県全域の高2男女、5,629人、X市中学生男女、7089人
- (10) 全国高校生性行動調査 (2004年)：全国PTA連合会と共同 全学年9,587人
- (11) 地方高校生性行動調査 (2004年)：C県生徒指導研究会との共同 C県高校生全学年22,805人
- (12) 全国中高生予防介入研究 (2004年)：厚労省青少年エイズ対策事業 17府県中学12,615人、高校6,422人
- (13) 全国高校生生活実態調査 (2005年)：全国PTA連合会と共同 高2/5755人、親/4574人
- (14) 全国中高生予防介入研究 (2005年)：厚労省青少年エイズ対策事業 15府県中学3002人、高校4554人
- (15) 地方中高生性意識調査 (2006年)：D県教育委員会と共同 中学全学年15,000人、保護者5000人
高校全学年15,000人、保護者5000人
- (16) 地方小学生生活実態調査 (2006年)：E県教育委員会と共同 小学校全学年6,000人、保護者6,000人
- (17) 全国保健室調査 (2006年)：1,859校（小学校813校、中学校570校、高校460校）
- (18) 全国中高生予防介入研究 (2006年)：厚労省青少年エイズ対策事業 26都道府県中学8,044人/高校7,901人
- (19) 全国中高生予防介入研究 (2007年)：厚労省/文科省共同事業 39都道府県中学9,012人、高校8,026人

◆基本的な研究方針（図1）

社会疫学的手法（質的方法と量的方法の併用〔統合的方法〕、社会実験的研究デザイン・社会的サンプリング、ソーシャルマーケティング、行動理論、課題提供型教育等）を用いて、対象集団の文化特性に適合し、かつ現実の社会的文脈の中で持続的に実施可能な HIV 予防介入方法のエビデンスを提供する。

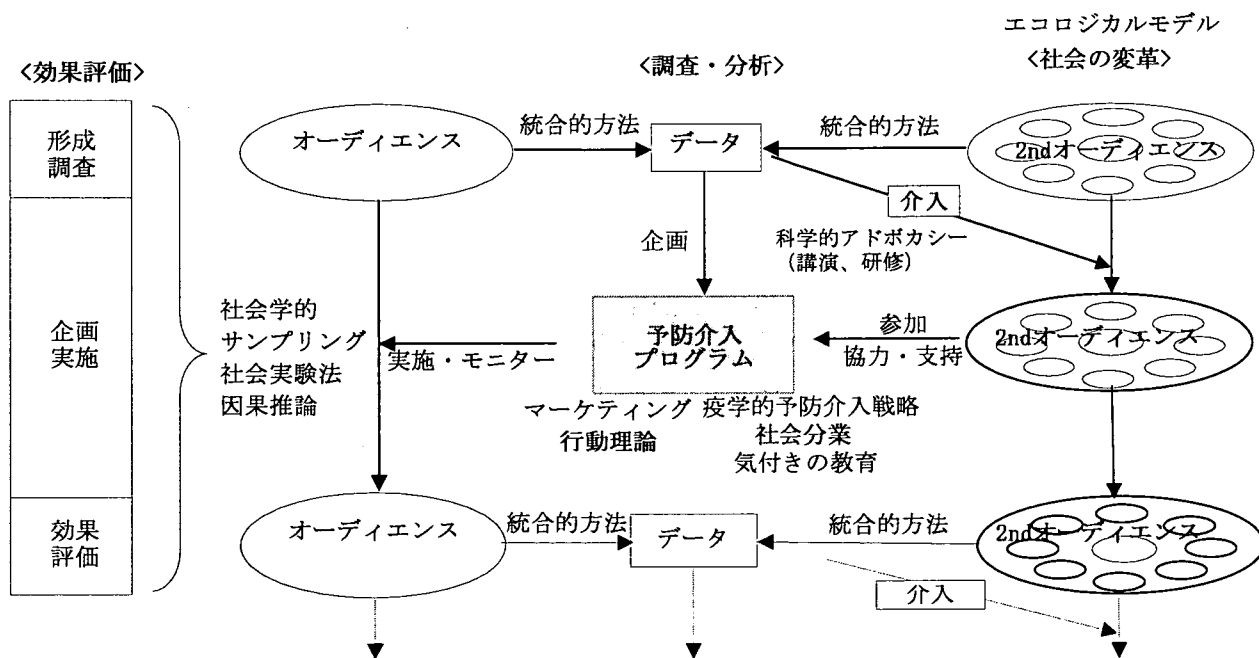


図1. 社会疫学的予防介入の構造

◆研究の基本構造

「研究の枠組み」：ソーシャルマーケティングをベースとした社会疫学的手法をプログラムの基本枠組みとし、個人と社会の変容を目指す。

個人：青少年の知識/意識/行動の変容

環境：社会規範、人間関係、物/サービスの供給、2nd オーディエンスの知識/意識/行動の変容

① 形成調査：質的調査と量的調査の併用[統合的方法]。

(1) 質的調査（主にフォーカスグループインタビューFGI を使用、質的分析）

(2) 量的調査（質問紙調査、統計分析）

② 介入企画（多段階）：

(1) 行動理論：段階行動理論（リスク認知→知識→態度→意図→行動）

(2) マーケティング：Segmentation、4Ps (Product、Price、Place、Promotion)、Prompt, Commitment

個人レベル：（保健室での個別指導、保健所の相談窓口、インターネット予防サイト等）

集団レベル：授業（高等学校/中学校の課題提供型授業）

社会レベル：地域的啓発キャンペーン（親子パンフ）、マスメディア（TV、新聞、広報）

③ 実施：標準化（研修会と教材配布）

④ モニタリング（プロセス評価）：介入の実施状況の把握

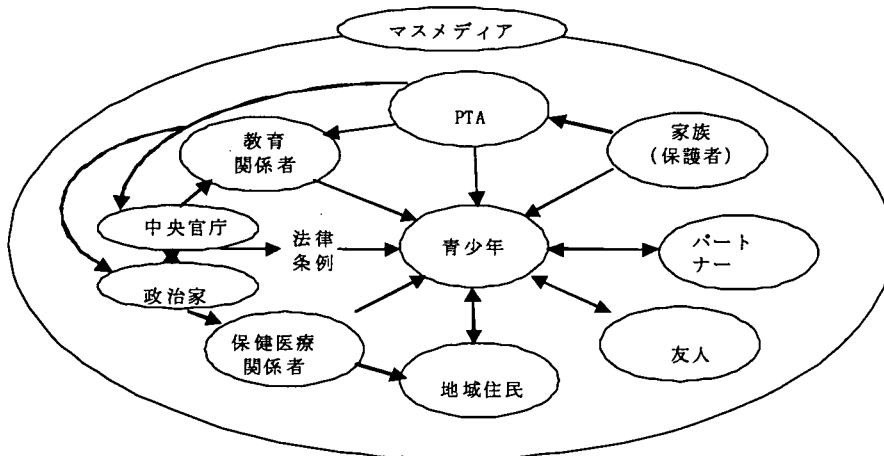
⑤ 効果評価（個人と環境の調査）：質的調査と量的調査の併用[統合的方法]。

(1) 質的調査（主に FGI を使用、質的分析）

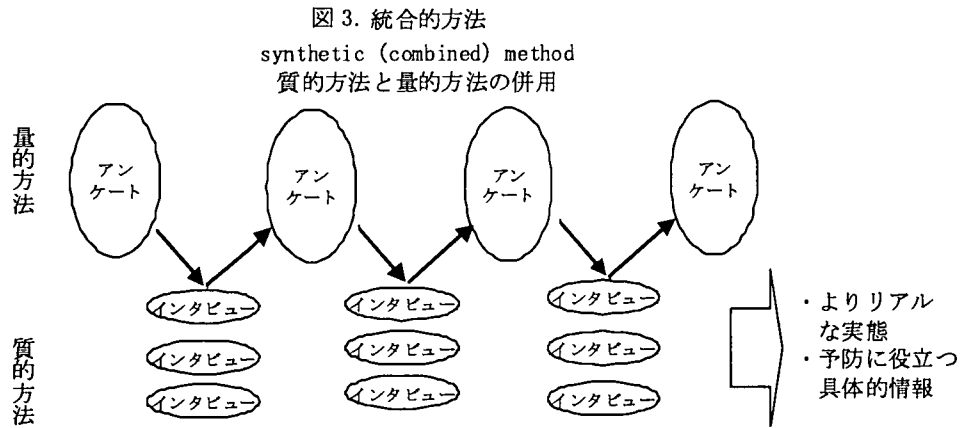
(2) 量的調査（質問紙調査、統計分析）

* 社会疫学的問題の捉え方：1st オーディエンスである中高生に対する直接的な調査対策のみならず、1st オーディエンスを取り巻く環境（2nd オーディエンス）にも考慮した対策を考える（図2）。

図2. 社会疫学における問題のとらえ方（例：若者）



- * 統合的方法 (synthetic/combined method) (図 3) :現状をよりリアルに把握するために量的方法 (質問紙調査と統計分析) と質的方法 (面接調査と質的分析) を併用し、予防に役立つ具体的情報を抽出する。



若者予防グループ WYSH プロジェクトの 2007 年度の報告概要

1. 学内における予防介入研究

- 1-1：集団教育による、中高生への予防介入研究（集団教育プロジェクト）
- 1-2：個別指導による、保健室での予防介入研究（保健室プロジェクト）

2. 学外における予防介入研究

地域の若者に対する保健所の予防介入研究（保健所プロジェクト）

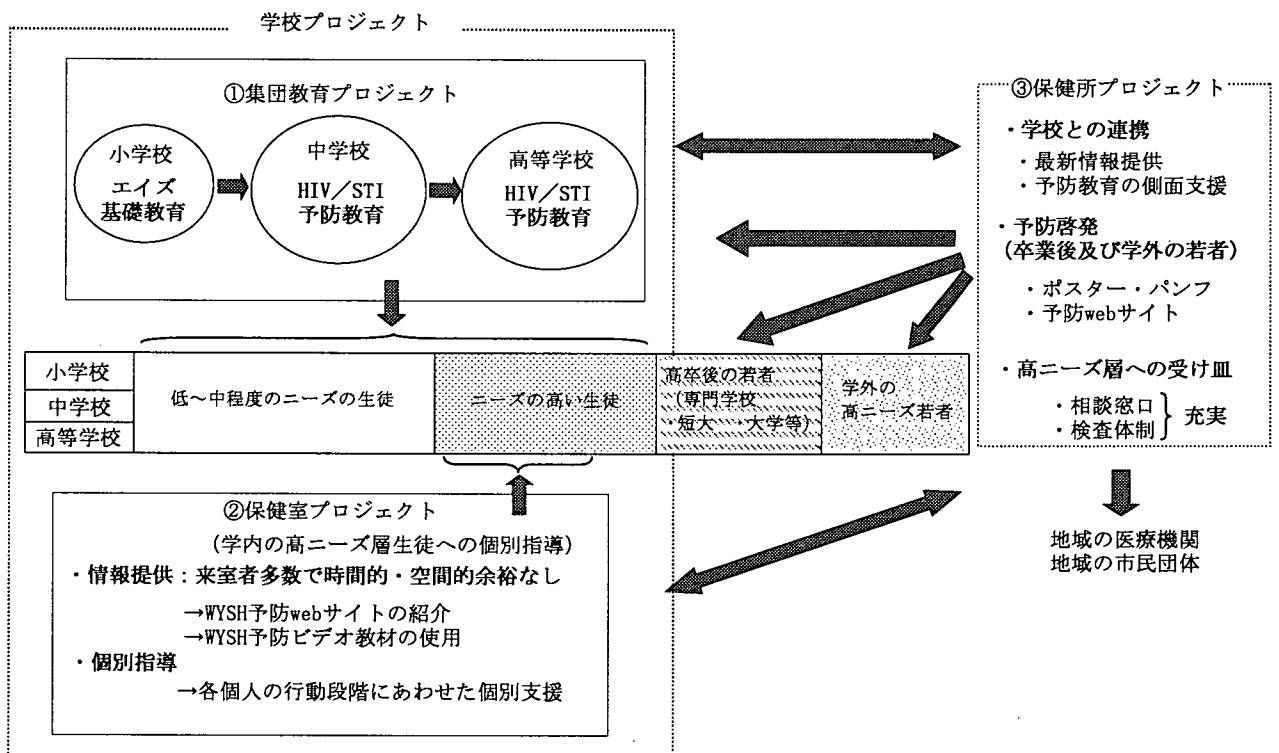


図 4.WYSH プロジェクトの概要

1. 学内における予防介入研究

1-1. 集団教育による中学生/高校生への予防介入研究(集団教育プロジェクト)

2003 度までに本研究グループで社会疫学的アプローチによって開発された授業モデル (WYSH モデル) は、2004 年度からは厚生労働省の青少年エイズ対策事業となり、2004-2006 年度には全国から募集した中学校、高校を対象に開発された教育モデルの評価が行われた。2007 年度には、同じく厚生労働省の青少年エイズ対策事業および文部科学省スポーツ青年局の協力を得て、さらに、本プロジェクトの全国的普及のための対象の拡大・生徒の行動段階別教育内容の改善および効果の確認を目的に研究を拡大継続した。

【実施目的】

WYSH 教育モデルの全国的普及のための対象拡大と効果的な研修会の運営方法の開発、予防教育内容の改善/追加、教育の効果評価等の検討および全国的普及体制の構築を目的とする。

【対象】

全国の文部科学省性教育実践調査研究指定地域の指定校、及びその他個別の希望校から、参加校を募集。(募集は文部科学省スポーツ青年局を通して実施)

【参加校】

(1) 参加自治体数：39 都道府県 (昨年の 1.5 倍増)

1 北海道、2 青森県、3 山形県、4 岩手県、5 秋田県、6 宮城県、7 福島県、8 茨城県、9 埼玉県、10 東京都、11 神奈川県、12 新潟県、13 石川県、14 富山県、15 福井県、16 群馬県、17 長野県、18 岐阜県、19 静岡県、20 愛知県、21 和歌山県、22 滋賀県、23 京都府、24 大阪府、25 兵庫県、26 奈良県、27 岡山県、28 広島県、29 鳥取県、30 山口県、31 徳島県、32 香川県、33 愛媛県、34 高知県、35 熊本県、36 宮崎県、37 佐賀県、38 鹿児島県、39 沖縄県

(2) 参加校数：115 校 (中学校 71 校、高等学校 44 校)

(3) 参加生徒数

- ① 事前調査：17,038 人 (有効回答率 99.7%：回収数 17,091 人 [性別不明 8 名、不完全記入 45 名を除外])
 - ・ 中学生 9,012 人 (男子 4,608 人、女子 4,404 人)
 - ・ 高校生 8,026 人 (男子 3,558 人、女子 4,468 人)
- ② 事後調査：16,293 人 (有効回答率 97.7%：回収数 16,677 人 [性別不明 362 名、不完全記入 99 名除外])
 - ・ 中学生 8,594 人 (男子 4,348 人、女子 4,246 人)
 - ・ 高校生 7,699 人 (男子 3,362 人、女子 4,337 人)

【集団教育プロジェクト：実施プロセス】(図 5)

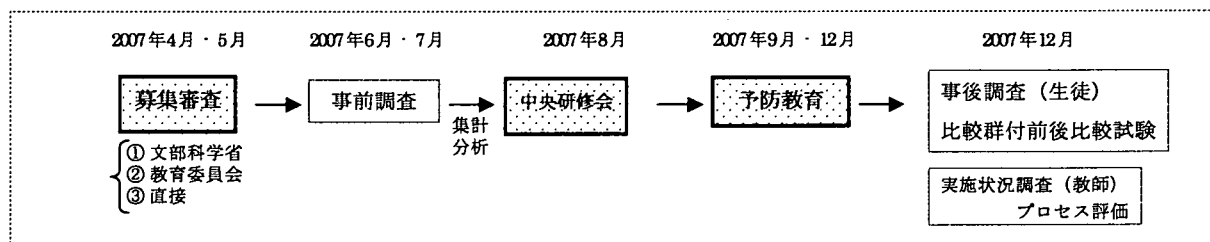


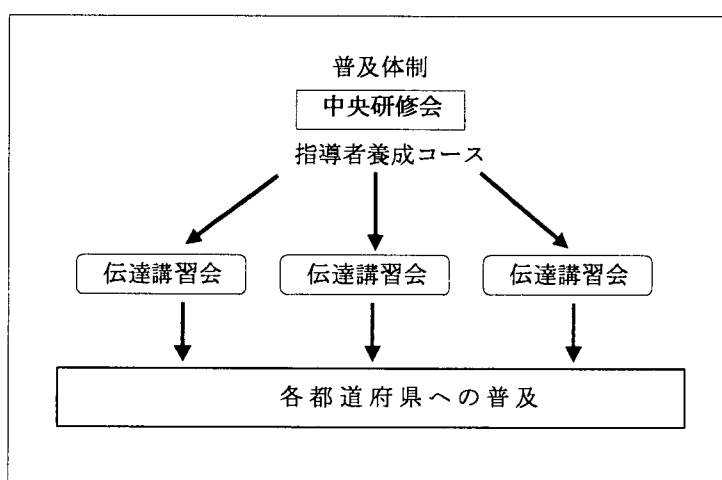
図 5. 集団教育プロジェクトの実施プロセス

【普及体制の構築】（図6）

今年度の、新たな取り組みとして、WYSH 集団教育の全国普及体制の構築の基礎作りが行われた。本研究班により、実施される中央研修会は年1回であり、グループワーク実施の関係で参加者の数には限度があり、全国の全教育への研修会を当団体で実施するのは不可能であるため、実施可能性のある普及体制の基礎作りを行った。

まず、図6に示されるように、中央研修会（当団体実施）では、全国の都道府県の指導者の養成が行われる。中央研修会を受講した指導者は、各都道府県に帰り、各地域で伝達講習会を開催する。また、指導者の所属する学校は各都道府県のモデル校となり、モデル授業を公開する。伝達講習会を受講した教員により、各校での授業が実施される。なお、各当道府県から中央研修会への参加費は文部科学省、各都道府県における伝達講習の開催費用・参加費用は各都道府県の教育委員会でカバーされる。今後の課題としては、中央研修会、伝達講習会と2段階方式をとっているため、情報伝達の不備等の問題把握の必要性から、伝達講習受講者により実施された教育の質管理体制の構築を計画中的である。

図6. 普及体制



【集団教育プロジェクト：評価デザイン】（図7）

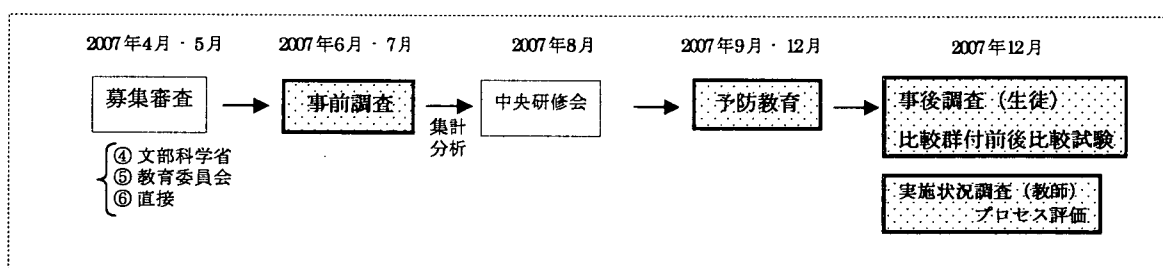


図7. 集団教育プロジェクトの評価デザイン

【 中央研修会の内容 】

目的：参加中学校・高等学校の性教育担当者が、HIV/STI の流行状況や治療について最新の状況を習得し、かつ WYSH プロジェクトの授業モデルを各校の生徒の発達段階/行動段階等の実態に適した内容に修正し、自立して実施できるように支援すること。（*中学校用と高等学校用は別々に実施）

実施日：2007年8月

実施場所：京都

対象：参加校で予防教育を担当する可能性のある教師（クラス担任、養護教諭、保健体育科教諭、家庭科教諭など）を原則としたが、参加都道府県教育委員会の指導主事（指導者研修会を兼ねて）、参加校の管理職、参加校の管轄の保健所保健師、参加都道府県の保健行政担当者の参加も認めた。

研修会の特徴：

- ① 参加校は研修会以前に事前調査を終え、その集計結果を研修会のときに配布する（集計は全て研究班で実施）。参加校は自分の学校の調査結果を知った上で、研修を受ける。
- ② WYSH モデルで開発した独自教材（ビデオ、パワーポイント）を無料提供。
- ③ 参加校に研究班のモデルを押し付けるのではなく、平均的指導内容を提示し、各校は自分の学校の調査結果を踏まえて各自修正し、各学校に合わせた授業案を作成する。
（*教材の配布は、調査を実施した参加校のみとし、オブザーバーには配布しない）

研修会の構成：（中学校/高校各一日半コース）

●研修会参加までに準備すること：事前送付された①HIV の流行状況に関する最新情報のビデオおよび②HIV の基礎と HIV 診療の最前線に関するビデオを見て、HIV の基礎知識を得た上で研修会に参加することを条件とした。

（*注：昨年度までは、HIV 流行・治療の最前線として研修会の第一部で HIV 基礎講座を実施していたが、今年度からは時間の制約上、事前学習のできるものは事前に済ませて、研修会では、具他的な授業の展開方法の部分に時間がさけるように配慮した。）

●研修会当日の流れ

- ① 全国の中学生・高校生の性意識/性行動の現状の確認
- ② 事前データ還元（自校データと全国平均を比較することにより、自校の現状を把握）
- ③ WYSH 教材（独自ビデオ、パワーポイント）の配布
- ④ 上記教材を用いた平均的モデル授業の実施方法の説明
 - ・ 授業導入用および気分転換用の各種ゲームの紹介
 - ・ パワーポイントの説明のしかた
 - ・ 質問への答え方
 - ・ ビデオ上映のタイミングや補足説明のしかた
 - ・ 課題提供型授業の実施方法（グループワークのすすめ方）
- ⑤ 参加者による各校の授業指導案作成
 - ・ グループで各校の事前データを基に、平均的モデル授業を参考に、各校に適すると思われる授業を企画する。
- ⑥ 各校で実施可能な指導案の発表（授業実施の際の各校の問題点と工夫した点を説明）
 - ・ 指導案についての参加者相互の意見交換および講師からの助言
 - ・ 各校の指導案の修正→指導案の完成